

—中小企業者のニーズ把握の方法について—

テーマ別調査Ⅲでは、平成26年10月1日に施行された新潟市中小企業振興基本条例に関連して、中小企業者のニーズを把握する方法として適当と思われるものについて調査した。
 (調査期間：平成26年8月21日～平成26年9月5日)

ポイント

中小企業者へのニーズを把握する方法で適当と思われるものについては、「アンケート調査」と回答した事業所が35.4%と最も高い結果となった。次いで、「関係者や関係団体、専門家などで構成された会議体への意見聴取」(33.0%)、「他都市の成功事例の研究」(31.9%)、「関係団体からの個別意見聴取」(30.7%)、「個別企業への訪問ヒアリング調査」(28.4%)と続き、以上の5項目が3割前後の数値となった(図1、表1)。

図1 中小企業者のニーズ把握の方法 (全体 構成比)(複数回答)

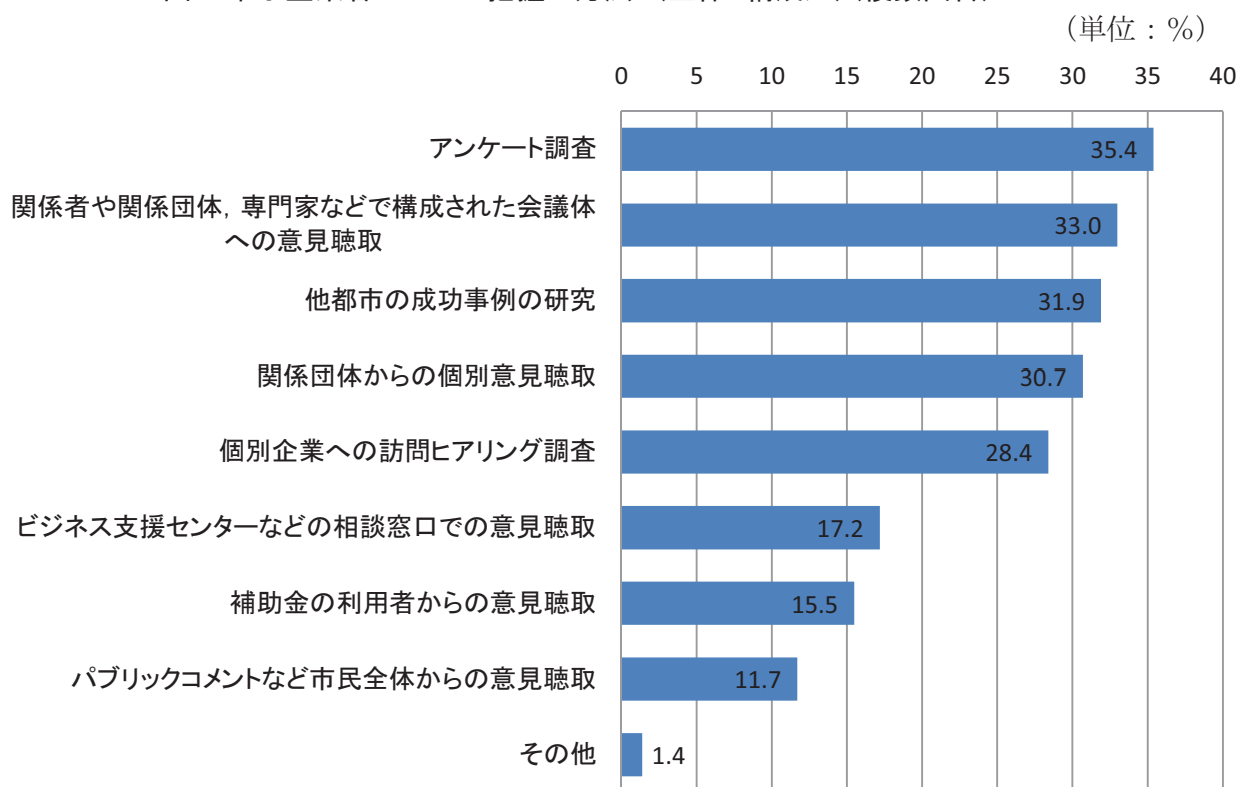


表1 中小企業者のニーズを把握する方法 (全体, 複数回答)

(単位：事業所)

回答事業所数	アンケート調査	関係者や関係団体、専門家などで構成された会議体への意見聴取	他都市の成功事例の研究	関係団体からの個別意見聴取	個別企業への訪問ヒアリング調査	ビジネス支援センターなどの相談窓口での意見聴取	補助金の利用者からの意見聴取	パブリックコメントなど市民全体からの意見聴取	その他
658	233	217	210	202	187	113	102	77	9